

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 4. 10 第 183 回国会第 5 号

4 月 10 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法案（内閣提出第 15 号）

- ・ 林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、あべ外務大臣政務官、長島農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 林宙紀君（みんな）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木 憲 和君（自民）

- ・ 水田を維持し、主食である米を作り続けていくためには 10 年スパンでぶれない政策が必要と考えるが、農林水産大臣の思いを伺いたい。
- ・ 平成 11 年のケルン・サミットにおいて重債務貧困国に対する ODA 債権の完全免除に合意してから、外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法案（以下「本法案」という。）の提出に至るまでの経緯はどのようなものか。
- ・ 本法案による米穀の売渡債権（以下「コメ債権」という。）の免除は、日本の国際貢献としてどのように評価できるか。

佐藤 英 道君（公明）

- ・ 中国における H7N9 亜型鳥インフルエンザの発生への対応状況はどのようなものか。
- ・ 平成 14 年まで採用されていた債務救済無償方式の内容、その方式を採用した理由及び平成 14 年に廃止した理由はどのようなものか。
- ・ 攻めの農林水産産業を推進するに当たり、我が国が誇る主要品目である米によって戦える環境づくりが必要と考えるが、農林水産大臣の決意を伺いたい。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・ 平成 11 年のケルン・サミットにおける債権免除の合意以降に発生したコメ債権に係る利子（144 億円）について、食料安定供給特別会計で処理することとした理由は何か。
- ・ TPP 交渉参加に向けた日米事前協議の内容について、様々な報道がなされているが、事実関係はどうなっているのか。

- ・ WTO 交渉の現状と今後の見通しはどのようなものか。

高橋 み ほ君（維新）

- ・ コメ債権残高約 577 億円を免除するに当たり、当時これらの国に米穀を延払方式で輸出したことは妥当な判断と考えられるのか。また、コメ債権を回収する努力をしたのか。
- ・ 我が国が実施した食糧援助に係る物資が、対象国の国民にきちんと届いているのかどうかを監視しているのか。
- ・ マダガスカルではバッタが大量発生し、再度の食糧援助が必要な状況だが、あわせて防除に対する支援も必要ではないか。

林 宙 紀君（みんな）

- ・ 財政法第 8 条の規定にも関わらず、本法案が成立する前に平成 24 年度補正予算において、債権免除額の一部を処理したことをどのように考えるのか。
- ・ 債権免除額の全額を食料安定供給特別会計の中で処理しなかった理由は何か。
- ・ 債権免除の処理が相当遅れたことに対して農林水産大臣は陳謝すべきではないか。

畑 浩 治君（生活）

- ・ 所有権の移転を伴う農地集積について、何らかの支援策を講じるべきではないか。
- ・ 農地保有合理化法人（都道府県公社）等の公的な機関に農地を売却することに対し、どのような支援を行っているのか。
- ・ 相続で農地が細分化することにより、利用権設定の手続が煩雑になることに対する支援策はあるのか。